

決算概要

2008 年度中間期(2008 年 4 月～9 月)

株式会社新生銀行



目次

頁

1. 連結関連情報	1
損益の状況 ー表1ー	【連結】..... 1
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】..... 3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の変動要因分析 ー表3ー	【連結】..... 4
非資金利益の内訳 ー表4ー	【連結】..... 5
経費の内訳 ー表5ー	【連結】..... 6
クレジット・コスト ー表6ー	【連結】..... 6
財務の状況 ー表7ー	【連結】..... 7
リスク管理債権 ー表8ー	【連結】..... 8
貸倒引当金 ー表9ー	【連結】..... 8
業種別貸出状況 ー表10ー	【連結】..... 8
その他有価証券で時価のあるもの ー表11ー	【連結】..... 9
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表12ー	【連結】..... 9
預金期末残高 ー表13ー	【連結】..... 9
財務比率 ー表14ー	【連結】..... 10
自己資本関連情報 ー表15ー	【連結】..... 10
1株当たり数値 ー表16ー	【連結】..... 11
ビジネスライン別損益状況 ー表17ー	【連結】..... 12
インスティテューショナル部門 ー表18ー	【連結】..... 13
個人部門 ー表19ー	【連結】..... 15
補足財務情報および企業会計原則の認識基準との照合 ー表20ー	【連結】..... 17
中間連結貸借対照表	【連結】..... 18
中間連結損益計算書	【連結】..... 19
中間連結株主資本等計算書	【連結】..... 20

2. 単体関連情報	21
損益の状況 ー表21ー	【単体】.....	21
クレジット・コスト ー表22ー	【単体】.....	22
資金運用／調達状況 ー表23ー	【単体】.....	23
利鞘（全店、国内業務部門）	【単体】.....	24
有価証券関係損益	【単体】.....	24
リスク管理債権 ー表24ー	【単体】.....	25
業種別リスク管理債権残高 ー表25ー	【単体】.....	25
地域別 海外・オフショアローン残高およびリスク管理債権 ー表26ー	【単体】.....	25
金融再生法に基づく開示債権 ー表27ー	【単体】.....	26
金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表28ー	【単体】.....	26
貸倒引当金 ー表29ー	【単体】.....	26
債務者区分別の引当率 ー表30ー	【単体】.....	26
住宅ローン残高 ー表31ー	【単体】.....	27
中小企業向け貸出金、比率 ー表32ー	【単体】.....	27
その他有価証券で時価のあるもの ー表33ー	【単体】.....	28
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表34ー	【単体】.....	28
退職給付関連 ー表35ー	【単体】.....	28
自己資本関連情報 ー表36ー	【単体】.....	29
中間貸借対照表	【単体】.....	30
中間損益計算書	【単体】.....	31
中間株主資本等変動計算書	【単体】.....	32
3. 業績予想 ー表37ー	【連結・単体】..	33
4. 米国住宅ローン市場関連投融资および証券化商品などのエクスポージャー	34
米国住宅ローン市場関連エクスポージャーに係る評価減、貸倒引当金繰入額 ー表38ー	【連結】.....	34
米国住宅ローン市場関連エクスポージャー（有価証券、貸出） ー表39ー	【連結】.....	34
証券化商品の商品別、地域別残高（時価） ー表40ー	【単体】.....	35
証券化商品勘定別残高並びに評価差額（有価証券、買入金銭債権） ー表41ー	【単体】.....	36
LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS） ー表42ー	【単体】.....	37
定義 ー表43ー	38
（補足資料1）日銀記者クラブ様式	39
（補足資料2）繰延税金資産の算出根拠について	42

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

1. 連結関連情報

(1)
損益の状況 ー表1ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 中間期 (6ヵ月)	2007年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)
資金利益	70.5	56.5	24.8	137.7
非資金利益	31.8	82.2	△ 61.3	125.0
役務取引等利益	17.2	23.2	△ 25.6	40.8
特定取引利益(△損失)	△ 0.9	7.2	△ 113.7	9.0
その他業務利益	15.5	51.7	△ 70.0	75.0
業務粗利益	102.3	138.7	△ 26.2	262.7
経費	76.7	77.3	△ 0.7	157.8
実質業務純益	25.5	61.3	△ 58.3	104.9
クレジット・コスト	41.6	30.7	35.6	73.5
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	5.7	6.1	△ 6.1	12.5
その他利益	12.6	18.6	△ 32.5	73.7
税金等調整前中間純利益(△損失)	△ 9.1	43.2	△ 121.3	92.5
法人税、住民税及び事業税	2.4	4.0	△ 40.5	4.9
法人税等調整額	△ 0.5	5.3	△ 111.2	9.5
少数株主利益	8.2	10.6	△ 22.6	18.0
中間純利益(△損失)	△ 19.2	23.1	△ 183.2	60.1
キャッシュベース中間純利益(損失)⁽³⁾	△ 14.3	28.7	△ 149.8	71.3

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 中間純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

2008年9月22日に当行は GE コンシューマー・ファイナンス(株)を GE ジャパンホールディングス株式会社から買収しました。これに伴って、GE コンシューマー・ファイナンスの貸借対照表は当中間期の新生銀行の連結貸借対照表に反映されますが、損益については2008年度第3四半期(2008年9-12月)から新生銀行の連結決算に反映されることとなります。

● 業務粗利益

当行の当中間期における業務粗利益は1,023億円となり、前中間期より26.2%減少しました。

資金利益は、前中間期の565億円から当中間期には705億円に増加しました。この増加は前年度下期よりシンキ(株)が連結子会社となった結果、当中間期にシンキ(株)の資金利益113億円が加算されたことが主因となっています。

一方、非資金利益は前中間期の822億円から当中間期は318億円へ減少しています。非資金利益の減少は、役務取引等利益が59億円減少し、特定取引では9億円の損失を計上したこと、その他業務利益は前中間期の517億円か

ら当中間期は155億円に減少したものです。特定取引損失とその他業務利益の減少の原因として、リーマン・ブラザーズ社の破綻に伴う同社債券関連の損失84億円と、欧州関連アセットバック証券・投資やその他欧州向け投資での損失156億円があげられます。また、国際的な金融市場の混乱の影響によって、プリンシパル・インベストメントやキャピタル・マーケット市場の取引が低調だったことも非資金利益減少の原因となっています。

● 経費

当中間期の経費は、前中間期比5億円減の767億円となりました。2007年度下期よりシンキ(株)が連結子会社となり、その経費が当行連結決算に含まれることとなったにも関わらず、前中間期比で経費は減少しております。シンキ(株)の当中間期の経費55億円を除くと、当中間期の経費は前中間期比61億円減となる712億円となります。なお、業務粗利益の減少が主因となり、当中間期の経費率は、前中間期の55.8%から75.0%へと上昇しました。

- **クレジット・コスト**

クレジット・コストにつきましては、当中間期は416億円となり、前中間期比109億円増加しました。この増加は主に、リーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる引当186億円や、欧州アセットバック投資にかかるクレジット・コスト65億円の追加計上の影響によるものですが、コンシューマーファイナンス子会社におけるクレジット・コスト約53億円の改善によって一部カバーされました。

- **のれん・無形資産償却額**

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれんおよび無形資産の償却につきましては、前中間期は61億円でしたが、当中間期は57億円となりました。

- **その他利益**

当中間期のその他利益は126億円であり、これは概ね当行目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)および昭和オートレンタリース社の売却益82億円が計上されたことによるものですが、一方で前中間期にはライフ住宅ローン(株)の売却益203億円(連結調整後)が含まれていました。なお、これらの売却益に伴う税金の影響は「法人税、住民税及び事業税」の項目に反映されています。

- **法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額**

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計については、前中間期は93億円の損失でしたが、当中間期は18億円の損失となりました。なお、昭和リース(株)で法人税等調整額につき、当中間期に20億円の繰延税金資産を認識しています。

- **少数株主利益**

当中間期の少数株主利益は計82億円でした。これは主に優先出資証券への利払い、(株)アプラス優先株式の配当によるものです。

- **当期純利益、キャッシュベース当期純利益**

以上の結果、当行の連結ベース中間純損失は192億円となり、前中間期から424億円(183.2%)悪化しました。また、キャッシュベース中間純損失は143億円となり、前中間期比430億円(149.8%)悪化しています。

なお、キャッシュベース中間純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本 GAAP)に基づいて算定した中間純利益から、のれんおよび無形資産の償却とそれに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したものです。

資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー 【連結】

(単位:10億円、%)

	2008年度中間期 (6ヵ月)			2007年度中間期 (6ヵ月)			2007年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	5,780.3	98.0	3.38	5,235.4	84.3	3.22	5,390.3	186.7	3.46
リース・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	718.4	24.3	6.76	781.4	27.2	6.98	765.6	52.1	6.81
有価証券	2,531.9	20.9	1.65	1,991.3	20.5	2.07	2,058.7	42.7	2.08
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	1,074.0	5.4	***	821.8	6.5	***	988.2	12.6	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	10,104.8	148.7	2.94	8,830.0	138.7	3.14	9,202.9	294.3	3.20
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,117.2	25.1	0.82	5,549.7	22.9	0.83	5,734.4	47.9	0.84
債券	690.8	2.2	0.64	693.1	1.5	0.45	679.5	3.3	0.50
借入金 ⁽⁶⁾	1,132.9	8.6	1.52	1,122.6	8.9	1.59	1,131.7	15.2	1.35
劣後借入	108.0	0.7	1.41	108.0	0.5	1.10	108.0	1.3	1.24
その他借入金	1,024.9	7.8	1.54	1,014.6	8.3	1.64	1,023.7	13.9	1.36
社債 ⁽⁶⁾	409.0	7.3	3.57	441.3	7.8	3.57	425.6	15.2	3.59
劣後社債	329.4	6.6	4.03	364.7	7.3	4.01	343.4	13.9	4.07
その他社債	79.6	0.6	1.65	76.5	0.5	1.50	82.1	1.3	1.59
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	1,267.2	10.5	***	1,060.1	13.6	***	1,094.5	22.5	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	9,617.4	53.9	1.12	8,866.9	54.9	1.24	9,065.8	104.3	1.15
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 203.7	-	-	△ 686.0	-	-	△ 543.1	-	-
純資産の部合計-少数株主持分 ⁽⁵⁾	691.1	-	-	649.0	-	-	680.2	-	-
資金調達及び非金利負債合計	10,104.8	-	-	8,830.0	-	-	9,202.9	-	-
ネットインタレストマージン	-	-	1.82	-	-	1.90	-	-	2.05
非金利負債の影響	-	-	0.05	-	-	△ 0.01	-	-	0.02
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)	-	94.8	1.87	-	83.7	1.90	-	189.9	2.06
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	10,104.8	148.7	2.94	8,830.0	138.7	3.14	9,202.9	294.3	3.20
差引:リース・割賦売掛金(△)	718.4	24.3	6.76	781.4	27.2	6.98	765.6	52.1	6.81
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	9,386.4	124.4	2.64	8,048.5	111.4	2.77	8,437.3	242.1	2.87
資金調達費用	-	53.9	-	-	54.9	-	-	104.3	-
資金利益	-	70.5	-	-	56.5	-	-	137.7	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。

なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当中間期末と前中間期末の単純平均としております。

(6) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注): 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしてはいますが、日本 GAAP 基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本 GAAP 基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

当中間期の資金利益は、前中間期比111億円増の948億円となりました。資金運用勘定の金利収益合計は前中間期比100億円の増加となったのに対し、資金調達勘定の金利費用合計は10億円の減少となりました。

資金運用の利鞘は、前中間期の1.90%から0.03%減少して当中間期は1.87%となりました

資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の変動要因分析 一表3一【連結】

(単位:10億円)

	変動要因 ⁽¹⁾		
	平均残高	利回り	変動額計
2008年度中間期(6ヵ月)と2007年度中間期(6ヵ月)との比較			
資金運用収益の増加(△減少):			
貸出金	8.7	4.9	13.7
リース・割賦売掛金	△ 2.1	△ 0.7	△ 2.9
有価証券	5.5	△ 5.2	0.3
その他資金運用勘定	2.0	△ 3.1	△ 1.0
資金運用費用純増 計			10.0
資金調達費用の増加(△減少):			
預金・譲渡性預金	2.3	0.0	2.2
債券	0.0	0.6	0.6
借入金 ⁽²⁾	0.0	△ 0.3	△ 0.2
劣後借入	0.0	0.1	0.1
その他借入金	0.0	△ 0.5	△ 0.4
社債 ⁽²⁾	△ 0.5	0.0	△ 0.5
劣後社債	△ 0.7	0.0	△ 0.6
その他社債	0.0	0.0	0.0
その他資金調達勘定	2.6	△ 5.8	△ 3.1
資金調達費用純増 計			△ 1.0
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)の増加額			11.1
経常収益ベース資金運用収益への組替			
資金運用収益純増 計			10.0
差引:リース・割賦売掛金からの収益			△ 2.9
経常収益ベースの資金運用収益純増 計			12.9
資金調達費用純増 計			△ 1.0
資金利益増加額			14.0

(1) 資金利益の各項目の変動は、平均残高の変動及び利回りの変動に区分されます。平均残高の変動による利息変動額は、平均残高の変動に前期の利回りを乗じることにより算出されます。利回りの変動による利息変動額は、利回りの変動に当期の平均残高を乗じることにより算出されます。

(2) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

当中間期における資金運用の収益合計が100億円増加したのは、主として貸出金の平均残高増加や利回り上昇によるものです。貸出金平均残高の増加は、主としてシンキ株の消費者向けローン残高が連結されたこと、及び個人向け住宅ローンの増加によるものであり、またその利回り上昇も収益の増加に寄与いたしました。また、シンキ株の資金利益113億円も、連結ベースでの資金利益増加に寄与いたしました。なお有価証券にかかる資金運用収益については、流動性準備目的に保有する日本国債の平均残高が増加したものの、その平均利回りは低かったことにより、収益は概ね横ばいとなり

ました。

一方、資金調達費用が10億円減少したのは、主としてその他資金調達勘定の平均利回り低下によるものです。預金・NCDの金利費用は、主として平均残高が前中間期の5兆5,497億円から当中間期は6兆1,172億円に増えたことにより、増加いたしました。一方でその他資金調達勘定にかかる費用が31億円減少したことにより、その影響は抑えられました。

非資金利益の内訳 ー表4ー 【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 中間期 (6ヵ月)	2007年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)
役務取引等利益	17.2	23.2	△ 25.6	40.8
特定取引利益(△損失)	△ 0.9	7.2	△ 113.7	9.0
その他業務利益	15.5	51.7	△ 70.0	75.0
リース収益・割賦収益	24.3	27.2	△ 10.8	52.1
非資金利益	31.8	82.2	△ 61.3	125.0

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **非資金利益**

当中間期の非資金利益は前中間期から504億円(61.3%)減少し318億円となりました。非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益を含むその他業務利益から構成されています。

- **役務取引等利益**

役務取引等利益は、主に、不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売手数料の収益です。当中間期の役務取引等利益は、引き続き世界的な金融市場の混乱を受け前中間期比59億円減少の172億円となりました。

- **特定取引利益**

特定取引利益は対顧客取引のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当中間期の当行の特定取引利益は前中間期比82億円減少の9億円の損失となりま

した。この減少には、リーマン・ブラザーズ社にかかるポジションから発生した損失36億円が含まれています。

- **その他業務利益**

当中間期のその他業務利益は155億円となりました。これには昭和リース(株)と(株)アプラスのリース収益・割賦収益243億円が含まれています。昭和リース(株)と(株)アプラスのリース収益・割賦収益を控除すると、当中間期のその他業務利益は前中間期比333億円減少の87億円の損失となります。リース収益・割賦収益を除くその他業務利益減少には、インスティテューショナル部門でのアセットバック投資・証券および欧州投資による評価損失156億円、リーマン・ブラザーズ社債にかかる追加損失47億円が含まれています。

経費の内訳 ー表5ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 中間期 (6ヵ月)	2007年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)
人件費	29.8	32.4	△ 8.0	63.6
店舗関連費用	11.2	8.6	29.5	18.6
通信・データ費、システム費	11.5	10.1	13.8	21.8
広告費	4.2	5.0	△ 14.7	9.9
消費税・固定資産税等	3.4	4.2	△ 18.4	8.4
預金保険料	1.9	1.7	13.3	3.4
その他	14.5	15.1	△ 4.1	31.9
経費	76.7	77.3	△ 0.7	157.8

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 経費

当中間期における経費は、前中間期より5億円減少して76.7億円となりました。

前中間期には持分法適用会社であったシンキ㈱の経費が、連結子会社化によって当中間期では加算されているにもかかわらず、経費は前中間期比で減少しております。シンキ㈱の当中間期の経費5.5億円(間接経費含む)を除くと、当中間期の経費は前中間期比で6.1億円減の71.2億円となります。

● 人件費

当中間期の人件費は29.8億円となり、前中間期より2.6億円減少しています。これは主に継続的に行ってきた経費削減

努力によるものです。

● 物件費

物件費につきましては前中間期から増加しており、これはシンキ㈱の物件費が合算されたことが主な要因です。店舗関連費用については、シンキ㈱の店舗関連費用が合算されたことに加え、新生銀行本店ビルの売却に伴う賃料負担増によって増加しております。広告費については、個人部門において継続的に行ってまいりました広告戦略の合理化の結果、前中間期比で7億円減少したものです。また消費税・固定資産税等に関しては、前期末に新生銀行本店ビルを売却したことによって固定資産税の支払いが減少したことを主因に、前中間期比7億円減少しました。

クレジット・コスト ー表6ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 中間期 (6ヵ月)	2007年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	2.9	0.0	2,880.9	3.1
貸倒引当金繰入	40.6	28.2	43.9	73.3
一般貸倒引当金繰入	18.4	△ 5.4	440.3	22.8
個別貸倒引当金繰入	22.1	33.6	△ 34.2	50.4
特定海外債権引当勘定繰入	△ 0.0	△ 0.0	△ 42.9	0.0
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 2.2	1.0	△ 324.0	△ 6.3
リース業務関連のその他クレジット・コスト	0.3	1.3	△ 74.9	3.4
クレジット・コスト	41.6	30.7	35.6	73.5

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

クレジット・コストにつきましては、前中間期の30.7億円から当中間期は41.6億円に増加しました。この増加の主因は、リーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかるクレジット・コスト

を1.86億円計上したこと、および、欧州アセットバック投資に対する引当金繰入6.5億円を計上したことです。

財務の状況 一表7ー【連結】

(単位:10億円)

	2008年 9月末 (a)	2007年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
コールローン及び買入手形	199.0	736.1	△ 537.1	—	199.0
買入金銭債権	454.6	445.1	9.5	468.8	△ 14.2
金銭の信託	377.2	417.6	△ 40.4	371.5	5.7
有価証券	1,994.3	2,368.5	△ 374.2	1,980.2	14.1
貸出金	6,579.7	5,456.5	1,123.2	5,622.2	957.5
リース債権及びリース投資資産	252.6				
その他資産	1,109.7	1,018.4	91.3	1,100.1	9.6
割賦売掛金	420.6	438.5	△ 17.9	421.8	△ 1.2
有形固定資産	53.7	372.2	△ 318.5	305.7	△ 252.0
有形リース資産	11.6	284.4	△ 272.8	264.9	△ 253.3
無形固定資産	228.5	238.8	△ 10.3	233.1	△ 4.6
のれん	146.5	154.1	△ 7.6	142.2	4.3
無形資産 ⁽¹⁾	48.8	18.4	30.4	23.6	25.2
無形リース資産	1.5	41.2	△ 39.7	39.6	△ 38.1
支払承諾見返	695.5	725.5	△ 30.0	701.7	△ 6.2
資産の部合計	12,446.2	12,423.4	22.8	11,525.7	920.5
預金・譲渡性預金	6,415.6	5,870.6	545.0	5,806.6	609.0
債券・社債	1,155.6	1,119.3	36.3	1,088.7	66.9
コールマネー及び売渡手形	480.8	1,377.4	△ 896.6	632.1	△ 151.3
借入金	1,062.7	1,092.7	△ 30.0	1,127.2	△ 64.5
その他負債	669.3	766.1	△ 96.8	708.7	△ 39.4
支払承諾	695.5	725.5	△ 30.0	701.7	△ 6.2
負債の部合計	11,527.8	11,488.7	39.1	10,560.5	967.3
純資産の部合計	918.4	934.6	△ 16.2	965.2	△ 46.8

(1) GEコンシューマー・ファイナンス、アプラス、昭和リース、シンキの連結に関するものであり、「無形固定資産」に含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 貸出金

当行の貸出残高は、2008年3月末の5兆6,222億円から、2008年9月末時点では6兆5,797億円へと増加しました。当中間期におけるこの貸出残高の増加は、主に2008年9月22日にGEコンシューマー・ファイナンスを買収したことによるものです。なお、GEコンシューマー・ファイナンスの2008年9月末時点における貸出残高は7,436億円です。この消費者向け貸出の増加のほか、富裕層の個人向けを含むリテールバンキングのお客さまへの貸出残高も当中間期中に1,017億円(11.2%)増加し、2008年9月末残は1兆91億円となっております。また企業向け一般貸出残高は当中間期中に2.0%増加して2008年9月末残は2兆9,139億円となり、不動産ノンリコースローン残高は1.9%増加して7,089億円となりました。

● 有価証券

有価証券の残高は、2008年3月末の1兆9,802億円から、2008年9月末には1兆9,943億円に増加しました。

● 預金・譲渡性預金

当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を増やすなど、資金調達が多様化を継続的に進めてきております。2008年9月末現在の預金・譲渡性預金の合計残高は6兆4,156億円となっており、この6ヶ月間で6,090億円(10.5%)増加しました。富裕層の個人を含むリテールバンキングのお客さまからの預金残高は2008年9月末時点で4兆2,481億円となっており、2008年3月末から2,543億円増加しています。なお、預金や金融債によってお客さまから調達した資金総額のうち、リテールバンキングが占める割合は63.8%となっています。

リスク管理債権 一表8ー【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2008年 9月末 (a)	2007年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	26.4	0.8	25.6	2.1	24.3
延滞債権額	64.8	41.6	23.1	42.5	22.3
3カ月以上延滞債権額	1.5	9.9	△ 8.4	4.7	△ 3.2
貸出条件緩和債権額	73.4	25.5	47.8	54.9	18.4
合計(A)	166.2	77.9	88.2	104.4	61.8
貸出金残高(末残)(B)	6,579.7	5,456.5	1,123.1	5,622.2	957.4
貸出残高比(A/B×100)(%)	2.53%	1.43%	1.10%	1.86%	0.67%
貸倒引当金(C)	135.1	141.7	△ 6.5	145.9	△ 10.8
引当率(C/A×100)(%)	81.3%	181.7%	△100.4%	139.7%	△58.4%

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 一表9ー【連結】

(単位:10億円)

	2008年 9月末 (a)	2007年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	82.0	83.1	△ 1.1	96.6	△ 14.5
個別貸倒引当金	53.0	58.5	△ 5.4	49.3	3.7
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0
貸倒引当金合計	135.1	141.7	△ 6.5	145.9	△ 10.8

業種別貸出状況 一表10ー【連結】

(単位:10億円)

	2008年 9月末 (a)	2007年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	224.0	280.8	△ 56.8	191.8	32.2
農業	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
林業	-	0.0	△ 0.0	-	-
漁業	2.8	0.8	2.0	2.9	△ 0.1
鉱業	4.6	5.6	△ 1.0	4.5	0.1
建設業	15.3	16.1	△ 0.8	20.4	△ 5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	66.8	77.8	△ 11.0	74.6	△ 7.8
情報通信業	47.5	56.7	△ 9.2	50.0	△ 2.5
運輸業	362.9	381.3	△ 18.4	379.4	△ 16.5
卸売・小売業	129.0	108.5	20.5	138.0	△ 9.0
金融・保険業	1,179.9	1,051.0	128.9	1,248.0	△ 68.1
不動産業	1,270.0	1,453.3	△ 183.3	1,295.1	△ 25.1
各種サービス業	373.2	364.0	9.2	374.0	△ 0.8
地方公共団体	301.1	60.8	240.3	118.1	183.0
その他	2,460.9	1,469.0	991.9	1,597.9	863.0
個人向け貸出(リテールバンキング、 GEコンシューマー・ファイナンス、アプラス及びシンキ)	2,008.6	972.4	1,036.2	1,174.7	833.9
国内合計(A)	6,438.5	5,326.3	1112.2	5,495.3	943.2
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.2	0.8	0.4	1.1	0.1
金融機関	-	-	-	-	-
その他	139.8	129.3	10.5	125.6	14.2
海外合計(B)	141.1	130.1	11.0	126.8	14.3
合計(A)+(B)	6,579.7	5,456.5	1123.2	5,622.2	957.5

その他有価証券で時価のあるもの ー表11ー 【連結】

(単位：10億円)

	2008年9月末				2007年9月末				2008年3月末			
	時価	評価差額(税効果勘案前)			時価	評価差額(税効果勘案前)			時価	評価差額(税効果勘案前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
株式	17.2	△ 4.8	0.7	5.6	23.5	△ 0.1	2.1	2.2	19.1	△ 3.1	1.0	4.2
債券	668.9	△ 5.3	0.4	5.7	880.6	△ 3.5	0.3	3.8	544.9	△ 3.4	1.0	4.4
その他 ⁽¹⁾	414.5	△ 48.4	5.8	54.3	528.8	△ 0.2	11.8	12.1	491.5	△ 28.6	8.4	37.1
その他有価証券	1,100.7	△ 58.6	7.1	65.7	1,433.0	△ 3.9	14.3	18.3	1,055.6	△ 35.2	10.6	45.8

(1)「その他」は主として外国債券であります。

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表12ー 【連結】

(単位：10億円)

残存期間別想定元本	2008年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	4.9	378.4	237.8	621.2
受取変動・支払固定	66.6	377.8	190.3	634.8
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	71.6	756.3	428.1	1,256.0
通貨スワップ:	180.9	282.5	381.7	845.2
想定元本合計	180.9	282.5	381.7	845.2

預金期末残高 ー表13ー 【連結】

(単位：10億円)

	2008年	2007年	比較	2008年	比較
	9月末 (a)	9月末 (b)	(a)-(b)	3月末 (c)	(a)-(c)
預金	5,671.1	5,151.3	519.8	5,229.4	441.7
流動性預金 ⁽¹⁾	1,375.7	1,537.9	△ 162.2	1,421.3	△ 45.6
定期性預金 ⁽¹⁾	4,054.9	3,153.3	901.6	3,523.7	531.2
その他	240.4	459.9	△ 219.5	284.3	△ 43.9
譲渡性預金	744.4	719.3	25.1	577.1	167.3
合計	6,415.6	5,870.6	545.0	5,806.6	609.0

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

財務比率 一表14—【連結】

	2008年度 中間期 (6ヵ月)	2007年度 中間期 (6ヵ月)	2007年度 (12ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	△0.3% ⁽⁴⁾	0.4% ⁽⁴⁾	0.5%
ROE ⁽²⁾	△5.6% ⁽⁴⁾	9.2% ⁽⁴⁾	10.4%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	△5.6% ⁽⁴⁾	7.2% ⁽⁴⁾	8.8%
ROA(キャッシュベース中間純利益(△損失)) ⁽¹⁾	△0.2% ⁽⁴⁾	0.5% ⁽⁴⁾	0.6%
ROE(キャッシュベース中間純利益(△損失)) ⁽²⁾	△4.1% ⁽⁴⁾	11.5% ⁽⁴⁾	12.4%
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース中間純利益(△損失))	△4.1% ⁽⁴⁾	8.9% ⁽⁴⁾	10.5%
経費率 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	75.0%	55.8%	60.1%

(1) (期首総資産+期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。なおキャッシュベース中間純利益を用いて算出する際の分母は、のれん及び無形資産を除いた総資産の期首・期末平均であります。

(2) ROE算出式：
$$\frac{\text{中間純利益}[\text{一期末優先株式配当額}]}{\text{(期首の普通株式に係る純資産額}+\text{期末の普通株式に係る純資産額})/2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式：

$$\frac{\text{中間純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首新株予約権}-\text{期首少数株主持分})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{期末新株予約権}-\text{期末少数株主持分})\}/2}$$

(4) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(5) 経営管理上の基準をベースにしております。

(6) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報⁽¹⁾ 一表15—【連結】

	(単位：10億円、除くパーセンテージ)				
	2008年 9月末 (a)	2007年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	613.6	647.6	△ 34.0	679.7	△ 66.1
Tier II	499.8	537.0	△ 37.1	530.2	△ 30.4
一般貸倒引当金	13.8	14.7	△ 0.8	5.7	8.0
負債性資本調達手段等	513.1	567.6	△ 54.4	529.2	△ 16.0
Tier II 不算入額	△ 27.2	△ 45.3	18.1	△ 4.7	△ 22.4
控除項目	△ 110.8	△ 131.0	20.2	△ 128.0	17.2
自己資本金額 ⁽²⁾	1,002.6	1,053.5	△ 50.9	1,081.9	△ 79.3
リスクアセット	9,558.9	8,494.1	1,064.7	9,212.5	346.3
自己資本比率	10.48%	12.40%	-	11.74%	-
Tier I 比率	6.41%	7.62%	-	7.37%	-

(1) 新基準(バーゼルⅡ、F-IRB)により算出しております。

(2) 連結総所要自己資本金額は2008年9月末：7,038億円、2008年3月末：6,836億円、2007年9月末：6,524億円であります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 ー表16ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 中間期 (6ヵ月)	2007年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	338.12	352.71	△ 4.1	364.35	△ 7.2
潜在株式調整後1株当たり純資産	338.12	354.04	△ 4.5	364.35	△ 7.2
1株当たり中間純利益(△損失)	△ 9.81	15.72	△ 162.5	38.98	△ 125.2
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(△損失)	△ 9.81 ⁽³⁾	12.72	△ 177.2	32.44	△ 130.3
キャッシュベース					
1株当たり中間純利益(△損失)	△ 7.28	19.57	△ 137.2	46.31	△ 115.7
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(△損失)	△ 7.28 ⁽³⁾	15.77	△ 146.2	38.50	△ 118.9
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産：					
期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	1,963,922,463	1,577,143,785		1,963,910,456	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	1,963,922,463	1,846,272,673		1,963,910,456	
当期純利益：					
期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,963,911,372	1,443,810,834		1,529,530,977	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,963,911,372	1,821,783,259		1,852,346,309	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当中間期の1株当たり中間純損失は9.81円となりました。り、前中間期に比べて146.2%悪化しています。またキャッシュベースの1株当たり中間純損失は7.28円とな

ビジネスライン別損益状況 ー表17ー 【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 中間期 (6ヵ月)	2007年度 中間期 (6ヵ月) ⁽²⁾	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月) ⁽²⁾
インスティテューショナル部門:				
資金利益	23.5	18.6	26.5	49.5
非資金利益	3.8	53.7	△ 92.8	68.2
業務粗利益	27.4	72.3	△ 62.0	117.7
経費	29.9	33.0	△ 9.2	63.3
実質業務純益(△損失)	△ 2.5	39.3	△ 106.4	54.4
クレジット・コスト(△クレジット・リカバリー)	26.7	7.1	275.1	28.3
実質業務純益(△損失)+クレジット・コスト	△ 29.2	32.1	△ 190.8	26.1
個人部門:				
資金利益	44.2	33.1	33.7	80.8
非資金利益	27.0	27.4	△ 1.5	54.6
業務粗利益	71.2	60.5	17.8	135.5
経費	47.1	44.4	6.2	93.1
実質業務純益	24.1	16.1	49.8	42.3
クレジット・コスト	16.6	22.0	△ 24.4	43.9
実質業務純益(△損失)+クレジット・コスト	7.4	△ 5.9	224.5	△ 1.5
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	2.6	4.7	△ 43.5	7.3
非資金利益	0.9	1.1	△ 17.8	2.0
業務粗利益	3.5	5.8	△ 38.6	9.4
経費	△ 0.3	△ 0.1	△ 236.8	1.3
実質業務純益	3.9	5.9	△ 33.6	8.1
クレジット・コスト	△ 1.7	1.5	△ 215.1	1.3
実質業務純益+クレジット・コスト	5.7	4.4	28.1	6.7
合計:				
資金利益	70.5	56.5	24.8	137.7
非資金利益	31.8	82.2	△ 61.3	125.0
業務粗利益	102.3	138.7	△ 26.2	262.7
経費	76.7	77.3	△ 0.7	157.8
実質業務純益	25.5	61.3	△ 58.3	104.9
クレジット・コスト	41.6	30.7	35.6	73.5
実質業務純益(△損失)+クレジット・コスト	△ 16.0	30.6	△ 152.5	31.3

(1) 経営勘定/その他には主に、資本調達・劣後調達に関する損益、経営勘定経費および経営勘定クレジット・コストが含まれております。

(2) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

インスティテューショナル部門⁽¹⁾ 表18-【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 中間期 (6ヵ月)	2007年度 ⁽³⁾ 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2007年度 ⁽³⁾ (12ヵ月)
インスティテューショナルバンキング⁽²⁾:				
資金利益	26.0	21.7	19.8	55.8
非資金利益	△ 10.0	36.5	△ 127.4	36.1
業務粗利益	16.0	58.2	△ 72.4	91.9
経費	23.7	26.3	△ 9.8	50.0
実質業務純益(△損失)	△ 7.6	31.9	△ 124.0	41.4
クレジット・コスト	22.9	4.1	455.8	19.6
実質業務純益(△損失)+クレジット・コスト	△ 30.5	27.8	△ 209.9	21.8
昭和リース:				
資金利益	△ 2.5	△ 3.1	20.0	△ 6.2
非資金利益	13.9	17.1	△ 19.1	32.1
業務粗利益	11.4	14.0	△ 18.8	25.8
経費	6.2	6.7	△ 6.7	12.8
実質業務純益	5.1	7.3	△ 29.9	13.0
クレジット・コスト	3.8	2.9	26.7	8.7
実質業務純益+クレジット・コスト	1.3	4.3	△ 69.0	4.3
インスティテューショナル部門:				
資金利益	23.5	18.6	26.5	49.5
非資金利益	3.8	53.7	△ 92.8	68.2
業務粗利益	27.4	72.3	△ 62.0	117.7
経費	29.9	33.0	△ 9.2	63.3
実質業務純益(△損失)	△ 2.5	39.3	△ 106.4	54.4
クレジット・コスト	26.7	7.1	275.1	28.3
実質業務純益(△損失)+クレジット・コスト	△ 29.2	32.1	△ 190.8	26.1

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 昭和リースを除くインスティテューショナル部門の実績を示しております。

(3) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 業務粗利益

インスティテューショナル部門はインスティテューショナルバンキングと昭和リース(株)で構成されます。

インスティテューショナルバンキングの当中間期の業務粗利益は、前中間期比422億円(72.4%)減の160億円となりました。

不動産ノンリコース・ファイナンス業務は前中間期比14億円増の109億円の収益を計上いたしました。

ベーシックバンキング、クレジット・トレーディング業務の収益はそれぞれ、前中間期の81億円と127億円をわずかに下回る75億円と111億円を計上いたしました。

外国為替、デリバティブ、株式関連取引では前中間期83億円の収益から25億円の損失となりました。これにはリーマン・ブラザーズ社破綻の影響による損失30億円を含みません。

プリンシパル・インベストメンツ業務の収益は前中間期117億円減の5億円となりました。これにはヨーロッパ投資の評価損失51億円を含みます。

証券化業務では当中間期は83億円の損失となりました。これには欧州アセットバック投資・証券にかかる評価損失105億円を含みます。

その他キャピタル・マーケット業務では前中間期の11億円の収益から当中間期は72億円の損失となりました。これにはリーマン・ブラザーズ社関連の損失47億円が含まれます。

● 経費

インスティテューショナル部門の当中間期の経費は前中間期比25億円減の237億円でした。減少については主にビジネス全体で実施されている厳格なコスト管理とコスト削減によるものです。

- **実質業務純益**

以上の結果、前中間期は実質業務純益319億円だったのに対し当中間期は実質業務純損失76億円となりました。

- **クレジット・コスト**

クレジット・コストについて前中間期の41億円から229億円への増加は主にリーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる186億円の引当によるものです。

- **クレジット・コスト加算後実質業務純益**

以上の結果、インスティテューショナルバンキングのクレジット・コスト加算後実質業務純益は前中間期の純益278億円から当中間期は純損失305億円となりました。

- **昭和リース**

昭和リース(株)のクレジット・コスト加算後実質業務純益は前中間期の43億円から当中間期は13億円に減少いたしました。

個人部門⁽¹⁾—表19—【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 中間期 (6ヵ月)	2007年度 ⁽³⁾ 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2007年度 ⁽³⁾ (12ヵ月)
リテールバンキング：				
資金利益	12.7	9.8	30.2	21.0
非資金利益	6.5	8.2	△ 20.6	13.0
業務粗利益	19.3	18.0	6.9	34.0
経費	18.8	20.3	△ 7.0	40.1
実質業務純益(△損失)	0.4	△ 2.2	121.3	△ 6.0
クレジット・コスト	0.1	0.1	△ 24.7	0.3
実質業務純益(△損失)+クレジット・コスト	0.3	△ 2.3	114.1	△ 6.3
(参考) 業務粗利益に占める仕組預金関連収益	3.1	3.5	△ 11.6	5.7
GEコンシューマー・ファイナンス：				
資金利益				
非資金利益				
業務粗利益				
経費				
実質業務純益				
クレジット・コスト				
実質業務純益+クレジット・コスト				
アプラス：				
資金利益	18.2	21.3	△ 14.5	41.8
非資金利益	20.6	25.6	△ 19.5	48.2
業務粗利益	38.8	46.9	△ 17.2	90.0
経費	21.6	22.9	△ 5.7	45.1
実質業務純益	17.2	24.0	△ 28.2	44.8
クレジット・コスト	12.1	19.8	△ 38.5	38.2
実質業務純益+クレジット・コスト	5.0	4.2	20.0	6.6
シンキ：				
資金利益	11.3	△ 0.0	16,282.9	13.7
非資金利益	△ 0.6	△ 6.8	90.5	△ 7.4
業務粗利益	10.6	△ 6.9	254.7	6.3
経費	5.5	0.0	6,521.7	5.6
実質業務純益(△損失)	5.1	△ 6.9	173.5	0.7
クレジット・コスト	2.9	1.9	46.9	4.5
実質業務純益(△損失)+クレジット・コスト	2.2	△ 8.9	124.8	△ 3.8
その他子会社⁽²⁾：				
資金利益	1.9	2.0	△ 5.8	4.2
非資金利益	0.3	0.2	38.2	0.8
業務粗利益	2.3	2.3	△ 0.6	5.0
経費	1.0	1.0	△ 0.1	2.2
実質業務純益	1.2	1.2	△ 1.1	2.8
クレジット・コスト	1.4	0.1	1,199.4	0.8
実質業務純益(△損失)+クレジット・コスト	△ 0.1	1.1	△ 116.8	2.0
個人部門：				
資金利益	44.2	33.1	33.7	80.8
非資金利益	27.0	27.4	△ 1.5	54.6
業務粗利益	71.2	60.5	17.8	135.5
経費	47.1	44.4	6.2	93.1
実質業務純益	24.1	16.1	49.8	42.3
クレジット・コスト	16.6	22.0	△ 24.4	43.9
実質業務純益(△損失)+クレジット・コスト	7.4	△ 5.9	224.5	△ 1.5

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでおります。

(3) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(株)アプラス、シンキ(株)、新生プロパティファイナンス(株)から構成されます。

加えて、当行は2008年9月22日にGEコンシューマー・ファイナンス株式会社をGEジャパン・ホールディングス株式会社より取得いたしました。GE コンシューマー・ファイナンス株式会社の損益は2008年度第3四半期より当行の連結決算に反映されます。当中間期においては貸借対照表にのみ含まれております。

当中間期の個人部門のクレジット・コスト加算後実質業務純益は74億円(前中間期はクレジット・コスト加算後実質純損失59億円)となりました。クレジット・コスト加算後実質業務純益の改善はリテールバンキング、(株)アプラス、シンキ(株)において業務推進が着実に図られていることが反映されたものです。

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の180億円から193億円に増加しました。主な収益源は預金の利鞘収益、アセットマネジメント商品の手数料、仕組預金からの収益、ローン商品の利鞘収益及び手数料となっております。資金利益は前中間期の98億円から当中間期は127億円に増加しました。資金利益増加は、主としてローン及び預金債券の資金利益の増加によるものです。非資金利益は前中間期の82億円から65億円に減少しましたが、これはアセットマネジメント商品の手数料収益が減少したことによるものです。

営業経費につきましては、当中間期は前中間期比7.0%減となる188億円となりました。

以上の結果、当中間期は実質業務純利益4億円を計上することになりました。前中間期は実質業務純損失22億円でした。リテールバンキングにおける黒字化は、ビジネスの再構築及びお客さまへ収益性のある商品・サービスを集中して提供したことの成果が反映されたものです。

(株)アプラスの業務粗利益は前中間期の469億円から当中間期は388億円になりました。業務粗利益の減少は主に今年度初めに規定した、より厳格な与信管理によるものです。この業務粗利益の減少は、経費削減とクレジット・コストの減少によって十分に補うことができました。経費につきましては、前中間期の229億円から216億円に減少しました。またクレジット・コストにつきましても前中間期の198億円から121億円に減少しております。以上の結果、当中間期のクレジット・コスト加算後実質業務純益は前中間期比8億円増の50億円となりました。

シンキ(株)は前中間期は持分法適用会社であったため、前中間期については、同社にかかる持分法投資損益と、新生銀行から同社への貸出にかかる貸倒引当金繰入が決算に反映されておりました。

当中間期において、シンキ(株)の業務粗利益は106億円、営業経費は55億円、クレジット・コストは29億円となり、クレジット・コスト加算後実質業務純益は22億円(前中間期のクレジット・コスト加算後実質業務純損失は89億円)となりました。

(株)アプラスとその連結子会社の当中間期におけるグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却は36億円となりました。一方で利息返還損失引当金27億円を新たに繰入れた結果、同引当金残高は2008年3月末時点の86億円に対して、2008年9月末残高は77億円となりました。

また、シンキ(株)での当中間期におけるグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却額は76億円となりました。その結果、利息返還損失引当金残高は2008年3月末時点の306億円に対して、2008年9月末は230億円となりました。その他子会社の業績には、主に新生プロパティファイナンス(株)が含まれております。

補足財務情報および企業会計原則の認識基準との照合 ー表20ー 【連結】

2008年度中間期(2008年9月末までの6カ月間)

(単位:10億円、但し1株当たり情報、パーセンテージを除く)

のれんおよび無形資産償却	
無形資産償却	1.8
関連する繰延税金負債取崩額	△ 0.7
のれん償却	3.8
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却	4.9
中間純利益とキャッシュベース当期純利益の照合	
中間純利益	△ 19.2
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却	4.9
キャッシュベース中間純利益	△ 14.3
1株当たり中間純利益(EPS)およびキャッシュベースEPSの照合	
1株当たり中間純利益(EPS)	△ 9.8
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響額	2.5
キャッシュベースEPS	△ 7.2
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(EPS)および潜在株式調整後キャッシュベースEPSの照合	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(EPS)	△ 9.8
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響額	2.5
潜在株式調整後キャッシュベースEPS	△ 7.2
総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合	
総資産利益率	△ 0.3
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響	0.1
キャッシュベース総資産利益率	△ 0.2
株主資本利益率(潜在株式調整後)とキャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)の照合	
株主資本利益率(潜在株式調整後)	△ 5.6
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響	1.4
キャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)	△ 4.1
株主資本利益率(潜在株式調整後)および修正ROE(ROTE)(潜在株式調整後)の照合	
株主資本利益率(潜在株式調整後)	△ 5.6
のれんおよび無形資産の影響	0.1
修正ROE(ROTE)(潜在株式調整後) ⁽¹⁾	△ 5.4

(1) 修正ROE(ROTE)とは、キャッシュベース中間純利益を、株主資本残高からののれんおよび無形資産とそれにかかる繰延税金負債をネット控除した金額の前期末額と当期末額の平均値で、除したものであります。

キャッシュベース中間純利益

$$\frac{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首新株予約権}-\text{期首少数株主持分})-\text{期首のれん}-\text{期首無形資産}\times(1-\text{実効税率})]+[(\text{期末純資産の部合計}-\text{期末新株予約権}-\text{期末少数株主持分})-\text{期末のれん}-\text{期末無形資産}\times(1-\text{実効税率})]}{2}$$

(分子) 中間純利益からののれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの(含む減損)。

(分母) 純資産の部合計から、新株予約権、少数株主持分、のれん及び無形資産とそれに伴う繰延税金負債を除いたものの期首・期末平均。

中間連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2008年9月末 (A)	2007年9月末 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2008年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	278,461	394,179	△115,718	505,630	△227,169
コールローン及び買入手形	199,000	736,100	△537,100	—	199,000
買 現 先 勘 定	—	—	—	2,014	△2,014
債券貸借取引支払保証金	19,057	74,763	△55,706	18,753	304
買 入 金 銭 債 権	454,635	445,108	9,527	468,880	△14,245
特 定 取 引 資 産	285,162	251,485	33,677	315,287	△30,125
金 銭 の 信 託	377,205	417,655	△40,450	371,572	5,633
有 価 証 券	1,994,372	2,368,558	△374,186	1,980,292	14,080
貸 出 金	6,579,707	5,456,582	1,123,125	5,622,266	957,441
外 国 為 替	22,449	26,798	△4,349	17,852	4,597
リース債権及びリース投資資産	252,628	—	—	—	—
そ の 他 資 産	1,109,799	1,018,463	91,336	1,100,151	9,648
有 形 固 定 資 産	53,727	372,222	△318,495	305,771	△252,044
無 形 固 定 資 産	228,587	238,816	△10,229	233,174	△4,587
の れ ん	146,511	154,119	△7,608	142,239	4,272
債 券 繰 延 資 産	153	111	42	125	28
繰 延 税 金 資 産	30,941	38,767	△7,826	28,238	2,703
支 払 承 諾 見 返	695,538	725,545	△30,007	701,717	△6,179
貸 倒 引 当 金	△135,150	△141,710	6,560	△145,966	10,816
資 産 の 部 合 計	12,446,276	12,423,448	22,828	11,525,762	920,514
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	5,671,149	5,151,328	519,821	5,229,444	441,705
債 券	744,479	719,310	25,169	577,189	167,290
債	748,262	686,588	61,674	662,434	85,828
コールマネー及び売渡手形	480,870	1,377,475	△896,605	632,117	△151,247
債券貸借取引受入担保金	485,292	285,107	200,185	148,421	336,871
特 定 取 引 負 債	178,912	110,599	68,313	205,011	△26,099
借 用 金	1,062,712	1,092,738	△30,026	1,127,227	△64,515
外 国 為 替	20	19	1	39	△19
短 期 社 債	90,100	115,000	△24,900	73,600	16,500
社 債	407,416	432,780	△25,364	426,286	△18,870
そ の 他 負 債	669,301	766,199	△96,898	708,749	△39,448
賞 与 引 当 金	7,191	8,447	△1,256	14,572	△7,381
役 員 賞 与 引 当 金	201	293	△92	249	△48
退 職 給 付 引 当 金	9,521	3,204	6,317	4,660	4,861
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	228	47	181	132	96
利息返還損失引当金	256,298	9,496	246,802	39,333	216,965
固定資産処分損失引当金	7,291	—	7,291	5,025	2,266
特 別 法 上 の 引 当 金	4	3	1	4	—
繰 延 税 金 負 債	13,074	4,611	8,463	4,283	8,791
支 払 承 諾	695,538	725,545	△30,007	701,717	△6,179
負 債 の 部 合 計	11,527,868	11,488,798	39,070	10,560,501	967,367
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	476,296	451,296	25,000	476,296	—
資 本 剰 余 金	43,554	18,558	24,996	43,558	△4
利 益 剰 余 金	277,311	266,097	11,214	302,535	△25,224
自 己 株 式	△72,558	△72,561	3	△72,566	8
株 主 資 本 合 計	724,604	663,391	61,213	749,823	△25,219
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	△58,600	△3,802	△54,798	△35,073	△23,527
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△2,779	△9,537	6,758	△1,057	△1,722
為 替 換 算 調 整 勘 定	832	3,605	△2,773	1,872	△1,040
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△60,547	△9,733	△50,814	△34,258	△26,289
新 株 予 約 権	1,507	877	630	1,257	250
少 数 株 主 持 分	252,842	280,115	△27,273	248,437	4,405
純 資 産 の 部 合 計	918,407	934,650	△16,243	965,261	△46,854
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,446,276	12,423,448	22,828	11,525,762	920,514

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2008年度中間期 (A)	2007年度中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2007年度 (要約)
経 常 収 益	283,335	305,692	△22,357	593,503
資 金 運 用 収 益	124,451	111,494	12,957	242,171
(うち貸出金利息)	(98,053)	(84,345)	(13,708)	(186,747)
(うち有価証券利息配当金)	(20,937)	(20,597)	(340)	(42,768)
役 務 取 引 等 収 益	28,888	35,164	△6,276	65,977
特 定 取 引 収 益	5,227	7,271	△2,044	9,719
そ の 他 業 務 収 益	112,470	133,748	△21,278	246,601
そ の 他 経 常 収 益	12,297	18,013	△5,716	29,032
経 常 費 用	308,399	282,777	25,622	582,281
資 金 調 達 費 用	53,900	54,981	△1,081	104,395
(うち預金利息)	(22,463)	(21,156)	(1,307)	(43,467)
(うち借入金利息)	(8,658)	(8,929)	(△271)	(15,256)
(うち社債利息)	(7,318)	(7,882)	(△564)	(15,278)
役 務 取 引 等 費 用	11,646	11,974	△328	25,141
特 定 取 引 費 用	6,219	37	6,182	629
そ の 他 業 務 費 用	100,487	91,311	9,176	187,320
営 業 経 費	83,281	83,576	△295	171,295
(うちのれん償却額)	(3,872)	(4,748)	(△876)	(9,277)
(うち無形資産償却額)	(1,861)	(1,358)	(503)	(3,257)
そ の 他 経 常 費 用	52,864	40,896	11,968	93,498
(うち貸倒引当金繰入額)	(38,378)	(29,272)	(9,106)	(66,966)
経常利益(△は経常損失)	△25,063	22,914	△47,977	11,222
特 別 利 益	20,271	21,622	△1,351	88,916
特 別 損 失	4,402	1,282	3,120	7,582
税金等調整前中間(当期)純利益 (△は税金等調整前中間純損失)	△9,194	43,254	△52,448	92,556
法人税、住民税及び事業税	2,412	4,053	△1,641	4,902
法人税等調整額	△596	5,319	△5,915	9,500
少数株主利益	8,274	10,696	△2,422	18,044
中間(当期)純利益 (△は中間純損失)	△19,284	23,186	△42,470	60,108

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等計算書【連結】

当中間連結会計期間(自2008年4月1日 至2008年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	476,296	43,558	302,535	△ 72,566	749,823
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 5,773		△ 5,773
中間純損失			△ 19,284		△ 19,284
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 4		9	5
連結子会社除外による減少高			△ 165		△ 165
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 4	△ 25,223	8	△ 25,218
中間連結会計期間末残高	476,296	43,554	277,311	△ 72,558	724,604

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
直前連結会計年度末残高	△ 35,073	△ 1,057	1,872	△ 34,258	1,257	248,437	965,261
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 5,773
中間純損失							△ 19,284
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							5
連結子会社除外による減少高							△ 165
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 23,526	△ 1,722	△ 1,040	△ 26,289	250	4,404	△ 21,634
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 23,526	△ 1,722	△ 1,040	△ 26,289	250	4,404	△ 46,853
中間連結会計期間末残高	△ 58,600	△ 2,779	832	△ 60,547	1,507	252,842	918,407

2. 単体関連情報

損益の状況 ー表21ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 中間期 (6ヵ月)	2007年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)
資金利益	37.8	39.5	△ 4.4	107.5
非資金利益	△ 7.0	37.3	△ 118.9	44.4
役務取引等利益 ⁽¹⁾	13.2	29.3	△ 54.8	48.8
特定取引利益	△ 3.3	4.9	△ 168.2	6.9
その他業務利益	△ 16.9	3.1	△ 639.6	△ 11.4
業務粗利益計⁽¹⁾	30.7	76.9	△ 60.0	152.0
人件費	14.2	17.4	△ 18.2	33.1
物件費	22.9	22.9	0.3	47.3
税金	1.7	2.0	△ 16.2	4.2
経費計	38.9	42.4	△ 8.1	84.7
実質業務純益⁽¹⁾	△ 8.2	34.5	△ 123.8	67.2
その他損益				
株式等損益	0.3	1.3	△ 77.1	△ 0.5
貸倒引当金繰入額	20.6	5.9	244.7	19.2
貸出金償却	2.0	0.0	27,598.5	1.2
退職金給付関連費用	0.6	0.3	85.5	2.5
その他損失・費用	4.8	5.9	△ 18.3	11.1
経常利益(△は経常損失)	△ 36.1	23.5	△ 253.6	32.5
特別損益⁽²⁾				
固定資産処分損益(△は損失)	△ 0.5	0.3	△ 234.0	0.2
償却債権取立益	0.3	0.0	452.9	0.3
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
その他の特別損益(△は損失) ⁽³⁾	△ 2.8	△ 27.0	△ 89.6	25.1
税引前中間純利益(△は税引前中間純損失)	△ 39.0	△ 3.1	1,153.0	58.3
法人税、住民税及び事業税	△ 3.5	△ 7.7	△ 53.7	△ 7.6
法人税等調整額	0.8	6.7	△ 86.8	12.7
中間純利益(△は中間純損失)	△ 36.3	△ 2.1	1,586.8	53.2

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2008年度中間期：75億円、2007年度中間期：216億円、2007年度：373億円)を含んでおります。

(2) 2007年度は、当行本店売却に伴う有限会社ドルフィン・ジャパン・インベストメント(当行連結子会社)からの匿名組合出資分配金660億円を含む一方、子会社関連及び関連会社株式の、有価証券評価損(アプラス普通株式減損159億円、シンキ普通株式評価損60億円)、米国住宅ローン市場へのエクスポージャー関連損失89億円を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

新生銀行単体の当中間期の当期純損失は363億円となりました。目黒フィナンシャルセンター等として使用している目黒の土地・建物の売却益は、当行の子会社において計上されており、新生銀行単体では、売却益自体に関しては、子会社から配当金を受領しなければ益を計上することはできません。新生銀行単体の当中間決算では、同ビル内に所有する固定資産に対して、その他の特別損失で30億円の固定資産処分損及び固定資産減失費用を計上した一方で、連結納

税に基いて同子会社から30億円の法人税、住民税及び事業税の受取り(益)を計上しました。また、昭和オートレンタリース社の売却益82億円についても、当行の子会社において計上されているものであり、新生銀行単体の損益には含まれておりません。なお、新生銀行は公的資金注入を受けた銀行として、3ヶ月毎に健全化計画の目標に対する進捗状況を報告することが求められております。

クレジット・コスト ー表22ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度 中間期 (6ヵ月)	2007年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2007年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	2.2	0.0	27,598.5	1.2
貸倒引当金繰入(△取崩)	20.6	5.9	244.7	19.2
一般貸倒引当金繰入	23.2	△ 5.0	△ 561.5	23.8
個別貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 2.5	11.0	△ 123.4	△ 4.6
特定海外債権引当勘定繰入	△ 0.0	△ 0.0	42.9	0.0
クレジット・コスト	22.9	5.9	277.7	20.5

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況 ー表23ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年度中間期 ＜6ヵ月＞			2007年度中間期 ＜6ヵ月＞			2007年度 ＜12ヵ月＞		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定：									
預け金 ⁽²⁾	93.7	1.2	2.68	173.0	2.9	3.45	158.4	4.6	2.96
コールローン及び買入手形	214.2	0.7	0.71	83.3	0.2	0.63	166.7	1.0	0.62
買現先勘定	0.8	0.0	1.67	0.0	0.0	5.21	0.7	0.0	3.27
債券貸借取引支払保証金	159.6	0.4	0.60	65.8	0.3	1.16	129.4	0.9	0.75
有価証券	2,743.0	22.9	1.66	2,195.8	27.6	2.51	2,316.6	76.9	3.32
貸出金	5,476.5	56.9	2.07	5,121.2	53.1	2.07	5,183.5	110.5	2.13
その他資金運用	191.8	2.7	2.88	140.5	2.1	3.02	161.8	5.2	3.23
金利スワップ等	-	-	-	-	0.6	-	-	0.3	-
資金運用勘定合計⁽³⁾	8,880.0	85.1	1.91	7,779.9	87.2	2.24	8,117.4	199.8	2.46
資金調達勘定：									
預金	5,478.3	22.5	0.82	5,047.2	21.2	0.84	5,178.7	43.5	0.84
譲渡性預金	706.0	2.7	0.76	552.3	1.7	0.63	634.2	4.4	0.70
債券	689.5	2.2	0.64	694.1	1.5	0.45	680.4	3.3	0.49
コールマネー及び売渡手形	727.4	3.8	1.06	796.3	8.3	2.08	862.2	14.9	1.73
売現先勘定	0.3	0.0	2.29	-	-	-	0.1	0.0	3.67
債券貸借取引受入保証金	441.7	2.0	0.92	98.2	0.5	1.11	111.2	1.1	1.06
借入金	302.5	2.3	1.55	284.8	1.6	1.12	286.5	3.7	1.32
社債	535.5	12.0	4.49	575.0	13.3	4.65	564.0	24.5	4.35
その他資金調達	0.2	2.8	***	0.3	4.1	***	0.3	5.0	***
金利スワップ等	-	1.0	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定合計⁽³⁾	8,881.8	51.6	1.16	8,048.5	52.4	1.30	8,317.9	100.9	1.21
資金運用収益-資金調達費用	8,880.0	33.5	0.75	7,779.9	34.7	0.89	8,117.4	98.8	1.21

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘（全店、国内業務部門）【単体】

(全店) (単位:%)

	2008年度 中間期 (6ヵ月) (a)	2007年度 中間期 (6ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2007年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り(A)	1.91	2.24	△ 0.33	2.46
資金調達原価 ⁽¹⁾ (B)	2.06	2.42	△ 0.36	2.29
資金調達利回(C)	1.14	1.29	△ 0.15	1.20
総資金利鞘(A)-(B)	△ 0.15	△ 0.18	0.03	0.17
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	0.77	0.95	△ 0.18	1.26

(国内業務部門) (単位:%)

	2008年度 中間期 (6ヵ月) (a)	2007年度 中間期 (6ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2007年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り(A)	1.48	1.47	0.01	1.77
貸出金利回り	1.74	1.63	0.11	1.69
有価証券利回り	1.15	1.40	△ 0.25	2.60
資金調達原価(B)	1.74	1.86	△ 0.12	1.86
資金調達利回り(C)	0.77	0.61	0.16	0.68
預金利回り	0.75	0.57	0.18	0.63
債券利回り	0.64	0.43	0.21	0.48
総資金利鞘(A)-(B)	△ 0.26	△ 0.39	0.13	△ 0.09
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	0.71	0.86	△ 0.15	1.09

(1)「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

(3)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

有価証券関係損益【単体】

(全店) (単位:10億円)

	2008年度 中間期 (6ヵ月) (a)	2007年度 中間期 (6ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2007年度 (12ヵ月) (c)
国債等債券損益	△ 15.0	1.6	△ 16.6	△ 6.4
売却益	1.0	1.7	△ 0.6	1.2
償還益	-	-	-	-
売却損(△)	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.2	△ 4.4
償還損(△)	-	-	-	-
償却(△)	△ 15.8	-	△ 15.8	△ 3.1
株式等損益	0.3	1.3	△ 1.0	△ 0.5
売却益	2.4	2.0	0.4	2.6
売却損(△)	△ 0.0	△ 0.6	0.6	△ 0.9
償却(△)	△ 2.1	△ 0.0	△ 2.1	△ 2.2

リスク管理債権 - 表24 - 【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2008年 9月末 (a)	2007年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c) (%)
破綻先債権額	18.4	0.3	18.1	0.5	17.8
延滞債権額	16.1	32.7	△ 16.5	22.8	△ 6.7
3カ月以上延滞債権額	0.0	6.0	△ 6.0	0.1	△ 0.1
貸出条件緩和債権額	17.7	6.4	11.3	29.4	△ 11.6
合計(A)	52.4	45.6	6.7	53.0	△ 0.6
貸出金残高(末残)(B)	5,660.1	5,335.1	324.9	5,356.3	303.7
貸出残高比(A/B×10)(%)	0.93%	0.86%	0.07%	0.99%	△ 0.06%
貸倒引当金(C)	83.2	100.5	△ 17.3	93.6	△ 10.4
引当率(C/A×100)(%)	158.8%	220.4%	△ 61.7%	176.5%	△ 17.7%

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高 - 表25 - 【単体】

(単位:10億円)

	2008年9月末		2008年3月末		比較	
	貸出金合計 (a)	内リスク管理債権 (b)	貸出金合計 (c)	内リスク管理債権 (d)	貸出金合計 (a)-(c)	リスク管理債権 (b)-(d)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):						
製造業	219.9	1.8	187.9	3.0	32.0	△ 1.2
農業	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	2.8	-	2.9	-	△ 0.1	-
鉱業	4.6	-	4.5	-	0.0	-
建設業	14.3	3.0	18.5	3.1	△ 4.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	66.8	-	74.6	-	△ 7.8	-
情報通信業	46.5	0.6	49.1	-	△ 2.5	0.6
運輸業	359.2	6.6	377.6	7.6	△ 18.3	△ 0.9
卸売・小売業	119.5	0.0	127.6	3.5	△ 8.1	△ 3.5
金融・保険業	1,470.1	6.7	1,446.5	0.4	23.6	6.3
不動産業	1,211.2	1.9	1,234.8	1.0	△ 23.6	0.9
各種サービス	340.5	4.0	357.4	6.5	△ 16.8	△ 2.4
地方公共団体	301.1	-	118.1	-	183.0	-
個人	962.6	4.2	865.8	1.2	96.8	2.9
海外円借款、国内店名義現地貸	450.4	23.2	408.6	26.4	41.8	△ 3.1
国内店計	5,570.1	52.4	5,274.3	53.0	295.8	△ 0.6
海外及び特別国際金融取引勘定分:						
政府等	1.2	-	1.1	-	0.0	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
商工業	88.6	-	80.7	-	7.8	-
その他	-	-	-	-	-	-
海外合計	89.9	-	81.9	-	7.9	-
合計	5,660.1	52.4	5,356.3	53.0	303.7	△ 0.6

地域別 海外・オフショアローン残高およびリスク管理債権 - 表26 - 【単体】

(単位:10億円)

	2008年9月末		2008年3月末		比較	
	貸出金合計 (a)	内リスク管理債権 (b)	貸出金合計 (c)	内リスク管理債権 (d)	貸出金合計 (a)-(c)	リスク管理債権 (b)-(d)
米国	103.0	-	76.8	6.0	26.1	△ 6.0
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	5.3	-	6.0	6.0	△ 0.6	△ 6.0
欧州	235.9	23.1	235.5	20.3	0.4	2.8
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	175.4	23.1	187.2	20.3	△ 11.7	2.8
その他	201.3	0.0	178.2	0.0	23.1	0.0
海外・オフショアローン合計	540.4	23.2	490.6	26.4	49.7	△ 3.1

(1) 当行のプロダクトプログラムの1つであります。

金融再生法に基づく開示債権 ー表27ー【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2008年 9月末 (a)	2007年 9月末 (b)	比 較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比 較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26.4	9.9	16.5	8.0	18.4
危険債権	8.2	23.5	△ 15.2	15.5	△ 7.3
要管理債権	17.8	12.6	5.2	29.6	△ 11.7
合計 (A)	52.5	45.9	6.5	53.1	△ 0.6
総与信残高(末残)(B)	5,840.2	5,630.1	210.0	5,566.0	274.1
総与信残高比(A/B×100)(%)	0.90%	0.82%	0.08%	0.95%	△0.06%
貸倒引当金(C)	83.2	100.5	△ 17.3	93.6	△ 10.4
引当率(C/A×100)(%)	158.6%	219.1%	△60.4%	176.3%	△17.7%
(参考1)部分直接償却実施額	58.4	15.8	42.6	34.6	23.8
(参考2)要注意債権以下	185.2	148.4	36.8	159.3	25.8

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表28ー【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2008年9月末				2007年9月末				2008年3月末						
	保全額			保全率	保全額			保全率	保全額			保全率			
債権額	計	うち 貸倒引 当金	うち 担保・ 保証等		債権額	計	うち 貸倒引 当金		うち 担保・ 保証等	債権額	計		うち 貸倒引 当金	うち 担保・ 保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26.4	26.4	-	26.4	100.0%	9.9	9.9	-	9.9	100.0%	8.0	8.0	-	8.0	100.0%
危険債権	8.2	6.4	5.6	0.8	77.5%	23.5	17.8	16.9	1.0	76.0%	15.5	13.5	7.7	5.9	87.1%
要管理債権	17.8	7.6	5.5	2.1	42.7%	12.6	11.2	3.1	8.6	89.2%	29.6	11.5	9.2	2.3	38.9%
合計	52.5	40.4	11.1	29.3	77.0%	45.9	38.9	20.0	19.4	84.8%	53.1	33.0	16.9	16.2	62.2%

貸倒引当金 ー表29ー【単体】

(単位:10億円)

	2008年 9月末 (a)	2007年 9月末 (b)	比 較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比 較 (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	59.4	67.1	△ 7.6	67.6	△ 8.1
一般貸倒引当金	51.1	48.0	3.1	57.9	△ 6.7
個別貸倒引当金	8.2	19.0	△ 10.8	9.6	△ 1.4
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0
その他個別貸倒引当金	23.7	33.4	△ 9.6	26.0	△ 2.2
貸倒引当金合計	83.2	100.5	△ 17.3	93.6	△ 10.4

債務者区分別の引当率 ー表30ー【単体】

(単位:%)

	2008年 9月末 (a)	2007年 9月末 (b)	比 較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比 較 (a)-(c)
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	-	100.00	-
破綻懸念先 (無担保部分)	75.16	74.97	0.19	79.25	△ 4.09
要管理先 (無担保部分)	34.99	73.23	△ 38.24	34.17	0.82
その他要注意先 (債権額)	7.14	7.31	△ 0.17	8.95	△ 1.81
(無担保部分)	34.04	27.93	6.11	26.70	7.34
正常先 (債権額)	0.33	0.31	0.02	0.31	0.02

住宅ローン残高 ー表31ー 【単体】

(単位:10億円)

	2008年 9月末 (a)	2007年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
住宅ローン残高	909.2	692.4	216.8	811.1	98.1

中小企業向け貸出金、比率 ー表32ー 【単体】

(単位:10億円)

	2008年 9月末 (a)	2007年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
中小企業等貸出金	3,107.2	3,046.6	60.6	3,001.6	105.5
中小企業等貸出比率	55.8	58.2	△ 2.4	56.9	△ 1.1

その他有価証券で時価のあるもの ー表33ー【単体】

(単位: 10億円)

	2008年9月末				2007年9月末				2008年3月末			
	時価	評価差額(税効果勘案前)			時価	評価差額(税効果勘案前)			時価	評価差額(税効果勘案前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損		うち益	うち損		
株式	12.0	△ 4.6	0.4	5.0	15.8	△ 1.1	0.4	1.6	13.0	△ 3.1	0.3	3.4
債券	669.6	△ 5.3	0.4	5.7	880.3	△ 3.5	0.3	3.8	545.5	△ 3.4	1.0	4.4
その他 ⁽¹⁾	408.3	△ 48.4	5.8	54.3	524.1	△ 0.2	11.8	12.1	487.6	△ 28.6	8.4	37.1
その他有価証券	1,090.0	△ 58.4	6.7	65.2	1,420.3	△ 4.9	12.6	17.6	1,046.2	△ 35.1	9.9	45.1

(1)「その他」は主として外国債券であります。

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表34ー【単体】

(単位: 10億円)

残存期間別想定元本	2008年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	4.9	378.4	237.8	621.2
受取変動・支払固定	66.6	377.8	190.3	634.8
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	71.6	756.3	428.1	1256.0
通貨スワップ:	180.9	282.5	381.7	845.2
想定元本合計	180.9	282.5	381.7	845.2

退職給付関連 ー表35ー【単体】

(単位: 10億円)

		2008年度	2007年度	比較	2007年度	比較
		中間期 (6ヵ月)	中間期 (6ヵ月)	(a)-(b)	(12ヵ月) (c)	(a)-(c)
	(A)	(a)	(b)		(c)	
退職給付債務(当中間期末)	(A)	52.3	51.7	0.6	53.1	△ 0.8
(割引率)		(2.2)%	(2.2)%	0.0	(2.2)%	0.0
年金資産時価総額(当中間期末)	(B)	47.5	54.4	△ 6.9	47.4	0.1
前払年金費用	(C)	△ 3.9	△ 4.7	0.8	△ 4.2	0.3
未認識過去勤務債務	(D)	△ 2.8	△ 3.1	0.3	△ 3.0	0.2
未認識数理計算上の差異	(E)	6.6	0.2	6.4	7.1	△ 0.5
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	(F)	3.9	4.5	△ 0.6	4.2	△ 0.3
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	1.0	0.4	0.6	1.6	△ 0.6

退職給付費用(単体)

(単位: 10億円)

	2008年度	2007年度	比較	2007年度	比較
	中間期 (6ヵ月)	中間期 (6ヵ月)	(a)-(b)	(12ヵ月) (c)	(a)-(c)
	(a)	(b)		(c)	
勤務費用	1.2	1.1	0.1	2.2	△ 1.0
利息費用	0.5	0.5	0.0	1.1	△ 0.6
期待運用収益(△)	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 1.1	0.6
過去勤務債務処理額	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.3	0.2
数理計算上の差異処理額	0.4	0.1	0.3	0.9	△ 0.5
会計基準変更時差異の費用処理額	0.3	0.3	0.0	0.6	△ 0.3
その他(臨時に計上した割増退職金等)	-	-	-	1.2	△ 1.2
退職給付費用	1.8	1.4	0.4	4.6	△ 2.8

自己資本関連情報 ー表36ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2008年 9月末 (a)	2007年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	784.4	804.0	△ 19.5	845.7	△ 61.3
Tier II	435.3	471.7	△ 36.4	450.8	△ 15.5
控除項目	△ 80.8	△ 91.7	10.8	△ 92.7	11.8
自己資本金額 ⁽²⁾	1,138.9	1,184.1	△ 45.2	1,203.8	△ 64.9
リスクアセット	8,308.4	7,349.6	958.8	7,893.4	415.0
自己資本比率	13.70%	16.11%	-	15.25%	-
Tier I 比率	9.44%	10.94%	-	10.71%	-

(1) 新基準(バーゼルⅡ、F-IRB)により算出しております。

(2) 単体総所要自己資本金額は2008年9月末：4,449億円、2008年3月末：4,322億円、2007年9月末：4,057億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

中間貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科 目	2008年9月末 (A)	2007年9月末 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2008年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	94,918	238,023	△143,105	272,940	△178,022
コ ー ル 口 ー ン	199,000	736,100	△537,100	—	199,000
買 現 先 勘 定	—	—	—	2,014	△2,014
債券貸借取引支払保証金	16,986	73,466	△56,480	13,850	3,136
買 入 金 銭 債 権	559,155	171,131	388,024	161,344	397,811
特 定 取 引 資 産	240,326	207,349	32,977	275,136	△34,810
金 銭 の 信 託	621,336	603,549	17,787	606,018	15,318
有 価 証 券	2,426,111	2,590,905	△164,794	2,300,303	125,808
投 資 損 失 引 当 金	△3,370	—	△3,370	△3,370	—
貸 出 金	5,660,152	5,335,172	324,980	5,356,363	303,789
外 国 為 替	22,449	26,798	△4,349	17,852	4,597
そ の 他 資 産	514,072	437,712	76,360	577,856	△63,784
有 形 固 定 資 産	19,707	21,026	△1,319	20,895	△1,188
無 形 固 定 資 産	14,165	14,151	14	14,560	△395
債 券 繰 延 資 産	153	111	42	125	28
繰 延 税 金 資 産	18,168	30,984	△12,816	14,697	3,471
支 払 承 諾 見 込	11,321	19,411	△8,090	11,746	△425
貸 倒 引 当 金	△83,225	△100,555	17,330	△93,662	10,437
資 産 の 部 合 計	10,331,429	10,405,340	△73,911	9,548,673	782,756
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	5,764,965	5,192,831	572,134	5,287,941	477,024
債 券	744,479	719,310	25,169	577,189	167,290
コ ー ル マ ネ ー	748,962	687,898	61,064	663,134	85,828
債券貸借取引受入担保金	480,870	1,377,475	△896,605	632,117	△151,247
特 定 取 引 負 債	485,292	287,643	197,649	148,421	336,871
借 用 金	181,926	99,590	82,336	203,716	△21,790
外 国 為 替	317,537	293,275	24,262	304,078	13,459
社 会 義 務 債	257	289	△32	269	△12
そ の 他 負 債	513,351	566,501	△53,150	519,902	△6,551
未 払 法 人 税 等	406,012	510,306	△104,294	450,643	△44,631
り ー ス 債 務	405	—	／	767	△362
そ の 他 の 負 債	15	—	／	—	／
賞 与 引 当 金	405,592	—	／	—	／
退 職 給 付 引 当 金	2,913	5,817	△2,904	10,341	△7,428
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	1,059	465	594	1,554	△495
支 払 承 諾	7,190	—	7,190	4,913	2,277
負 債 の 部 合 計	11,321	19,411	△8,090	11,746	△425
負 債 の 部 合 計	9,666,140	9,760,817	△94,677	8,815,970	850,170
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	476,296	451,296	25,000	476,296	—
資 本 剰 余 金	43,558	18,558	25,000	43,558	—
資 本 準 備 金	43,558	18,558	25,000	43,558	—
利 益 剰 余 金	275,127	262,400	12,727	317,276	△42,149
利 益 準 備 金	11,035	9,784	1,251	9,880	1,155
そ の 他 利 益 剰 余 金	264,091	252,616	11,475	307,395	△43,304
繰 越 利 益 剰 余 金	264,091	252,616	11,475	307,395	△43,304
自 己 株 式	△72,558	△72,556	△2	△72,557	△1
株 主 資 本 合 計	722,424	659,699	62,725	764,573	△42,149
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△58,471	△4,405	△54,066	△35,024	△23,447
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△171	△11,647	11,476	1,896	△2,067
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△58,642	△16,052	△42,590	△33,128	△25,514
新 株 予 約 権	1,507	877	630	1,257	250
純 資 産 の 部 合 計	665,289	644,523	20,766	732,703	△67,414
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,331,429	10,405,340	△73,911	9,548,673	782,756

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書【単体】

(単位：百万円)

科 目	2008年度中間期 (A)	2007年度中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2007年度 (要約)
経 常 収 益	120,028	139,497	△19,469	279,684
資 金 運 用 収 益	85,179	87,218	△2,039	199,803
(うち貸出金利息)	(56,927)	(53,165)	(3,762)	(110,567)
(うち有価証券利息配当金)	(22,958)	(27,641)	(△4,683)	(76,969)
役 務 取 引 等 収 益	11,807	15,158	△3,351	27,459
特 定 取 引 収 益	2,982	4,962	△1,980	7,133
そ の 他 業 務 収 益	5,086	7,630	△2,544	3,845
そ の 他 経 常 収 益	14,972	24,527	△9,555	41,442
経 常 費 用	156,147	115,981	40,166	247,155
資 金 調 達 費 用	51,668	52,498	△830	100,993
(うち預金利息)	(22,529)	(21,204)	(1,325)	(43,560)
(うち社債利息)	(12,055)	(13,382)	(△1,327)	(24,564)
役 務 取 引 等 費 用	6,147	7,440	△1,293	15,960
特 定 取 引 費 用	6,325	60	6,265	142
そ の 他 業 務 費 用	22,060	4,471	17,589	15,202
営 業 経 費	39,760	42,550	△2,790	85,681
そ の 他 経 常 費 用	30,183	8,959	21,224	29,174
経常利益(△は経常損失)	△36,118	23,515	△59,633	32,528
特 別 利 益	1,030	1,146	△116	67,699
特 別 損 失	3,968	27,779	△23,811	41,910
税引前中間(当期)純利益 (△は税引前中間純損失)	△39,056	△3,116	△35,940	58,317
法人税、住民税及び事業税	△3,574	△7,722	4,148	△7,666
法人税等調整額	894	6,762	△5,868	12,780
中間(当期)純利益 (△は中間純損失)	△36,375	△2,156	△34,219	53,203

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書【単体】

当中間会計期間(自2008年4月1日 至2008年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金		
			合計		繰越利益剰余金	合計		
直前事業年度末残高	476,296	43,558	43,558	9,880	307,395	317,276	△ 72,557	764,573
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				1,154	△ 6,928	△ 5,773		△ 5,773
中間純損失					△ 36,375	△ 36,375		△ 36,375
自己株式の取得							△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	1,154	△ 43,303	△ 42,149	△ 0	△ 42,149
中間会計期間末残高	476,296	43,558	43,558	11,035	264,091	275,127	△ 72,558	722,424

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
直前事業年度末残高	△ 35,024	1,896	△ 33,128	1,257	732,703
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 5,773
中間純損失					△ 36,375
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間変動額(純額)	△ 23,447	△ 2,067	△ 25,514	250	△ 25,264
中間会計期間中の変動額合計	△ 23,447	△ 2,067	△ 25,514	250	△ 67,413
中間会計期間末残高	△ 58,471	△ 171	△ 58,642	1,507	665,289

3. 業績予想 -表37- 【連結・単体】

(単位：10億円)		
(連結)	2008年度 (予想) ⁽¹⁾	2007年度 (実績)
当期純利益	12.0	60.1
(単体)	2008年度 (予想) ⁽¹⁾	2007年度 (実績)
実質業務純益 ⁽²⁾	57.0	67.2
当期純利益	12.0	53.2
配当金 (円)		
普通株式	⁽³⁾	2.94
甲種優先株式 ^{(4) (5)}	-	6.50

(1) 2008年9月22日公表値。

(2) 経営健全化計画ベース

(3) 2008年度の中間配当は見送らせていただきます。期末配当につきましては、通期の業績が確定した段階で検討する予定です。

(4) 甲種優先株式は、2008年3月31日に普通株式へ転換されております。

(5) これにより、現在優先株式の残高はゼロとなっております。

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2008年度の間配当は見送らせていただきます。

4. 米国住宅ローン市場関連投融資および証券化商品などのエクスポージャー

米国住宅ローン市場関連エクスポージャーに係る評価減、貸倒引当金繰入額 一表38—【連結】

(単位:百万米ドル 又は 10億円)

	2007年度				ドル建計	円建計 ⁽¹⁾	2008年度中間期			
	第1四半期 (2007年 4月1日- 6月30日) ドル建	第2四半期 (2007年 7月1日- 9月30日) ドル建	第3四半期 (2007年 10月1日- 12月31日) ドル建	第4四半期 (2008年 1月1日- 3月31日) ドル建			第1四半期 (2008年 4月1日- 6月30日) ドル建	第2四半期 (2008年 7月1日- 9月30日) ドル建	ドル建計 (a)	円建 ⁽¹⁾ (a) x 104.36
評価減	17	48	40	52	157	15.6	4	11	15	1.6
貸倒引当金繰入等 ⁽²⁾	0	107	△11	38	134	13.4	0	△0	△0	△0.0
合計	17	155	29	90	291	29.1	4	11	15	1.6

(1) 2007年度、2008年度中間期の貸倒引当金には換算為替差異(各期末の円/1米ドルの為替レート: 117.78円(2007年3月末)、99.73円(2008年3月末)、104.36円(2008年9月末))の調整を含んでおります。

(2) 2007年度の数値には売却損21億円を含むなど、実質的な費用・損失額を表示しております。

米国住宅ローン市場関連エクスポージャー(有価証券、貸出) 一表39—【連結】

(単位:百万米ドル、除くパーセンテージ)

(単位:10億円)

	評価前残高 ⁽¹⁾ (a)	2008年度中間期中間評価 減、評価差額、貸倒引当金残 高 2008年9月末		ネットエクスポ ージャー(ドル建) 2008年9月末 (c) = (a) - (b)	ネットエクスポ ージャー(円建) 2008年9月末 (c) x 104.36円
		(b)	減少率(%)		
時価評価による評価減対象エクスポージャー	28.4	15.9 ⁽²⁾	△ 56.1	12.5	1.3
有価証券(時価あり) ⁽³⁾	28.4	15.9	△ 56.1	12.5	1.3
AAA ⁽⁴⁾	14.7	2.8	△ 19.0	11.9	1.2
その他 ⁽⁴⁾	13.7	13.1	△ 95.9	0.5	0.0
有価証券評価差額計上エクスポージャー	51.8	7.9	△ 15.3	43.9	4.5
有価証券(時価あり) ⁽³⁾	51.8	7.9	△ 15.3	43.9	4.5
BB ⁽⁴⁾	51.8	7.9	△ 15.3	43.9	4.5
貸倒引当金計上エクスポージャー	254.0	59.4 ⁽⁵⁾	/	194.5	20.3
貸出等 ⁽⁶⁾	170.7	57.7	/	113.0	11.7
有価証券1銘柄(時価なし) ⁽³⁾⁽⁷⁾	83.3	1.7	/	81.5	8.5
合計	334.4	83.3	/	251.0	26.1

(1) 2008年9月末の評価減前実質残高を表示しております。

(2) 2008年度中間期の米国住宅ローン市場関連エクスポージャーの評価減は計16億円 = 15.9百万ドル x 104.36円(2008年9月末為替換算レート) であります。

(3) 2008年9月末現在、2006ピンテージもAAA格1件14.7百万米ドル(15億円)を除き、2007ピンテージものとなっております。注記(7)の証券も含めた、米国住宅ローン市場関連有価証券エクスポージャー145億円のうち、サブプライム関連エクスポージャーは18億円であります。

(4) 格付けは2008年9月末時点のS&Pによるものであります。

(5) 2008年度中間期の貸倒引当金ネット繰入額等合計は0億円であります。

(6) 未実行分を含む新たなコミットメントラインを含んでおります。

(7) 米国債と米国住宅ローンを裏付とする証券化商品等の組み合わせ商品で、当初投資簿価の82%は米国債(AAA)の価値に相当するものであります。2008年9月末時点においては、米国債の価値が当該証券のほぼ全ての価値となっております。(表43の「サブプライム関連」の定義をご参照ください。)

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)⁽¹⁾—表40—【単体】

(単位:10億円)

	格付別内訳 ⁽²⁾ (2008年9月末)				2008年 9月末 (a)	2008年 6月末 (b)	比較 (a) - (b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
RMBS	30%	9%	9%	51%	73.3	77.3	△ 3.9	76.2	△ 2.9
国内	31%	5%	4%	60%	48.7	48.5	0.2	45.6	3.1
米国 ⁽³⁾	9%	0%	32%	60%	14.5	16.2	△ 1.6	15.9	△ 1.3
欧州	0%	100%	0%	0%	4.0	5.5	△ 1.4	7.3	△ 3.2
その他 ⁽⁴⁾	100%	0%	0%	0%	5.8	6.9	△ 1.0	7.2	△ 1.3
CMBS⁽⁵⁾	0%	15%	85%	0%	24.9	29.8	△ 4.9	30.3	△ 5.4
国内	0%	7%	93%	0%	14.2	16.4	△ 2.1	17.6	△ 3.3
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	0%	0%	100%	0%	7.9	10.5	△ 2.5	10.0	△ 2.0
その他	0%	100%	0%	0%	2.6	2.8	△ 0.1	2.6	0.0
CLO(1次証券化商品)	55%	43%	0%	2%	107.5	125.2	△ 17.7	149.5	△ 41.9
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	52%	46%	0%	2%	81.2	93.9	△ 12.6	87.6	△ 6.3
欧州	60%	40%	0%	0%	23.4	28.3	△ 4.9	59.1	△ 35.7
その他	100%	0%	0%	0%	2.8	3.0	△ 0.1	2.7	0.0
ABS CDO(2次証券化商品)	0%	0%	23%	77%	8.0	8.6	△ 0.6	8.9	△ 0.9
国内 ⁽⁶⁾	0%	0%	23%	77%	8.0	8.0	△ 0.0	8.0	△ 0.0
米国 ⁽³⁾	0%	0%	100%	0%	0.0	0.5	△ 0.5	0.8	△ 0.8
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	38%	27%	14%	21%	213.9	241.0	△ 27.1	265.1	△ 51.2
国内	21%	5%	24%	50%	71.1	73.0	△ 1.9	71.4	△ 0.3
米国	45%	39%	5%	11%	95.8	110.7	△ 14.8	104.4	△ 8.5
欧州	39%	38%	22%	0%	35.4	44.3	△ 8.9	76.5	△ 41.0
その他	76%	24%	0%	0%	11.4	12.9	△ 1.4	12.7	△ 1.2
有価証券					146.0	173.3	△ 27.2	199.1	△ 53.0
RMBS					24.5	28.7	△ 4.1	30.6	△ 6.0
CMBS					13.9	18.7	△ 4.7	18.1	△ 4.1
CLO					107.5	125.2	△ 17.7	149.5	△ 41.9
ABS CDO					0.0	0.5	△ 0.5	0.8	△ 0.8
買入金銭債権⁽⁷⁾					67.8	67.7	0.0	66.0	1.7
RMBS					48.7	48.5	0.2	45.6	3.1
CMBS					10.9	11.1	△ 0.1	12.2	△ 1.2
CLO					-	-	-	-	-
ABS CDO					8.0	8.0	△ 0.0	8.0	△ 0.0
合計					213.9	241.0	△ 27.1	265.1	△ 51.2

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 格付は、2008年9月現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。米国のRMBSの無格付け(無)は、米国債と米国住宅ローンを裏付とする証券化商品等の組み合わせ商品で、当初投資簿価の82%は米国債(AAA)の価値に相当し、残りの18%は米国RMBSを含むその他の証券によって構成されているものであります。

(3) 米国住宅ローン市場関連エクスポージャーにおける有価証券計上分を示しております。2008年9月末現在の米国RMBS145億円の内、サブプライム関連エクスポージャーは18億円となっております。

(4) モノライン保証付きのエクスポージャー(2008年9月末11億円、2008年6月末13億円、2008年3月末14億円)を含んでおります。

(5) CMBSの担保物件別内訳は、オフィス(41%)、居住用物件(43%)、店舗・商業用物件(8%)、ホテルその他(7%)となっております。

(6) 国内のRMBS、CMBS等を原資産とするABS CDOで、サブプライム関連は含まれておりません。

(7) 金銭の信託に含まれる国内RMBS37億円(2008年9月末)を含んで表示しております。

証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権)⁽¹⁾ - 表41 - 【単体】

有価証券	(単位: 10億円、除くパーセンテージ)			
	2008年9月末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		11.2		
RMBS(国内)		-		
RMBS(米国) ⁽²⁾		1.3		
RMBS(その他海外)		5.4		
CLO(米国)		1.6		
CLO(その他海外)		2.8		
その他有価証券で時価のあるもの	161.0	126.1	△ 34.9	△ 21.7
その他	161.0	126.1	△ 34.9	△ 21.7
外国証券	161.0	126.1	△ 34.9	△ 21.7
外貨外国公社債	157.7	122.8	△ 34.9	△ 22.1
RMBS	10.0	9.1	△ 0.8	△ 8.3
米国 ⁽²⁾	5.4	4.5	△ 0.8	-
欧州	4.0	4.0	0.0	0.0
その他海外	0.4	0.4	0.0	△ 0.2
CMBS	11.0	10.6	△ 0.4	△ 3.9
米国	-	-	-	-
欧州	7.9	7.9	0.0	0.0
その他海外	3.1	2.6	△ 0.4	△ 13.8
CLO	136.6	103.0	△ 33.6	△ 24.6
米国	107.8	79.6	△ 28.2	△ 26.2
欧州	28.7	23.4	△ 5.3	△ 18.7
その他海外	-	-	-	-
ABS CDO	0.0	0.0	0.0	-
米国 ⁽²⁾	0.0	0.0	0.0	-
欧州	-	-	-	-
その他海外	-	-	-	-
邦貨外国公社債	3.2	3.2	0.0	-
RMBS(国内)	-	-	-	-
CMBS(国内)	3.2	3.2	0.0	△ 0.1
ABS CDO(国内)	-	-	-	-
時価評価されていない有価証券	8.6	8.6	0.0	-
非上場外国証券	8.6	8.6	0.0	-
RMBS(米国) ⁽²⁾	8.6	8.6	0.0	-
有価証券計上額合計		146.0		
RMBS		24.5		
CMBS		13.9		
CLO		107.5		
ABS CDO		0.0		
買入金銭債権 ⁽³⁾	2008年9月末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		20.2		
RMBS(国内) ⁽³⁾		16.4		
CMBS(国内)		3.8		
その他	47.5	47.5	0.0	-
RMBS(国内)	32.3	32.3	0.0	-
CMBS(国内)	7.1	7.1	0.0	-
ABS CDO(国内)	8.0	8.0	0.0	-
買入金銭債権計上額合計		67.8		
RMBS(国内)		48.7		
CMBS(国内)		10.9		
ABS CDO(国内)		8.0		
RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計		213.9		
有価証券		146.0		
買入金銭債権		67.8		

(1) 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 米国住宅ローン市場関連エクスポージャーにおける有価証券計上分となります。

(3) 金銭の信託に含まれる国内RMBS38億円(2008年9月末)を含んで表示しております。

LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表42ー【単体】

(単位:10億円)

	2008年 9月末 (a)	2008年 6月末 (b)	比較 (a) - (b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
LBO ⁽¹⁾	313.8	311.6	2.2	277.1	36.7
国内	297.8 ⁽²⁾	293.2	4.6	258.6	39.2
米国	3.6	3.7	△ 0.1	3.6	0.0
欧州	-	-	-	-	-
その他	12.3	14.5	△ 2.2	14.8	△ 2.5
(業種別残高比率:2008年9月末)					
製造業	12.8%				
情報通信業	12.6%				
卸売・小売業	9.3%				
金融・保険業	32.2%				
各種サービス	33.1%				
その他	0.0%				
合計	100.0%				

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2008年9月末現在、未実行分は、国内のみで120億円であります。

(単位:10億円)

	2008年 9月末 (a)	2008年 6月末 (b)	比較 (a) - (b)	2008年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
モノライン(Monoline)	1.1	1.3	△ 0.2	1.4	△ 0.3
国内	-	-	-	-	-
米国	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-
その他	1.1	1.3	△ 0.2	1.4	△ 0.3
SIV	-	-	-	-	-
ABCP	-	-	-	-	-

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2008年9月末								2008年度 中間期
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価 ⁽²⁾				実現損益
					想定元本額		時価		
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	
合計	1,433.1	1,561.1	51.6	△ 40.9	1,218.4	35.2	△ 32.9	2.6	
国内	1,268.1	1,403.6	43.8	△ 33.8	1,094.8	30.5	△ 28.3	0.5	
米国	82.0	73.6	5.9	△ 5.3	56.0	3.2	△ 3.3	2.2	
欧州	44.0	37.3	0.5	△ 0.4	31.0	0.3	△ 0.1	0.0	
その他	38.8	46.4	1.3	△ 1.4	36.4	1.0	△ 1.0	0.0	

(1) 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。

(2) 売り買いが両建てとなっている取引でネットिंगした分の想定元本額と時価を示しております。

定義 ー表43ー

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。従前はCDOという表記を用いていたが、この分類に含まれるエクスポージャーの約98%が主にローンを原資産とするCLOであることから、2008年6月末の開示より、CLOとして表示。売買目的有価証券、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。
サブプライム関連	サブプライム関連エクスポージャーは、裏付資産に米国サブプライム、オルト-A、第二抵当権付住宅ローン(セカンドリーン)が含まれている証券の簿価であり、裏付資産がAAA格の米国債をベースとする証券及び米国RMBSから構成される一つの証券(「STRIPS-RMBS」)を例外とする。2008年9月末の簿価が83.3百万米ドル(86億円)であるSTRIPS-RMBSの場合には、米国債をベースとする証券の公正価値(2008年9月末にて78.4百万米ドル)をサブプライム関連エクスポージャーの計算から除外(関連注記として、表39の注記3、7、および表40の注記2、3参照)。2008年9月末現在、サブプライム関連エクスポージャーは18億円。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。 過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。 当該保証のあるエクスポージャー残高は2008年9月末現在11億円(地域はアジア)。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。 資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジットデリバティブ(クレジットデフォルトスワップ)の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。

(補足資料1)日銀記者クラブ様式

1. 連結自己資本について

(金額:億円)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産		自己資本比率
		Tier1	Tier2			
07年9月中間期	84,941	10,535	6,476	5,370	341	12.40%
08年3月期	92,125	10,819	6,797	5,302	239	11.74%
08年9月中間期	95,589	10,026	6,136	4,998	178	10.48%

※新基準(バーゼルⅡ、F-IRB)により算出しております。

2. 業務純益について【単体】

(億円)

	一般貸引繰入前*	*経営健全化計画ベース	
		除く債券損益	
07年9月中間期	345	328	
08年3月期	672	737	
08年9月中間期	△ 82	68	
09年3月期予想	570	770	

3. 不良債権について

(1)処理損失

a.【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 ①+②
07年9月中間期	△ 50	110	59
08年3月期	238	△ 33	205
08年9月中間期	232	△ 3	229

②=個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b.【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 ①+②
07年9月中間期	△ 54	361	307
08年3月期	228	507	735
08年9月中間期	184	231	416

(2)残高について【単体】

(億円)

	自己査定				合計 ①+②+③計
	①破綻・実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権*	
07年9月中間期	98	234	333	1,150	1,484
08年3月期	80	155	235	1,358	1,593
08年9月中間期	264	82	346	1,505	1,852

*07年3月末、07年9月末、08年3月末、08年9月末の要注意先債権には自行保証付債券含んでおります。

(億円)

	金融再生法基準	
	④要管理債権	合計 ①+②+④計
07年9月中間期	125	459
08年3月期	295	531
08年9月中間期	178	525

(3)不良債権比率(金融再生法基準)

(%)

	05年3月末	05年9月末	06年3月末	06年9月末	07年3月末
単体ベース	1.43	1.16	1.03	0.54	0.53
連結ベース	1.83	2.06	1.76	1.18	1.08

	07年9月末	08年3月末	08年9月末
単体ベース	0.82	0.95	0.90
連結ベース	1.23	1.69	2.36

4. 保有株式について

	簿価ベース		評価差額	Tier1
		うち、関係会社株式		
07年9月中間期	2,476	2,183	△ 11	8,040
08年3月期	3,019	2,758	△ 31	8,457
08年9月中間期	4,226	3,993	△ 46	7,844

(2) 減損処理について【単体】

	株式等関係損益 (3勘定戻)	
		うち、減損処理額
07年9月中間期*	13	0
08年3月期**	△ 5	22
08年9月中間期	3	21

*07年9月中間期のその他の特別損失には子会社株式評価損431億円及び投資損失引当金取り崩し額159億円とをネットした金額272億円を計上しております。

**08年3月期(年間)のその他の特別損失には子会社株式評価損450億円及び投資損失引当金取り崩し額159億円とをネットした金額291億円を計上しております。

5. 債券について【単体】

	国債等債券損益	国債等評価差額*
07年9月中間期	16	△ 35
08年3月期	△ 64	△ 34
08年9月中間期	△ 150	△ 53

*国債等評価差額は、その他の有価証券のうちの債券の評価差額。

6. 貸出について(%は前期比増減率)

	実績*	(前期比%)
07年9月中間期	30,466	5.74%
08年3月期	30,016	△ 1.48%
08年9月中間期	31,072	3.52%

*経営健全化計画における実勢ベース残高とは異なります。
*経営健全化計画(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))
2007年度年間計画+1億円に対して実績+296億円達成

(2) 不動産向等ノンリコースローンの残高 (億円)

07年9月中間期	8,734
08年3月期	6,956
08年9月中間期	7,089

7. 公的資金に対する配当原資【単体】

配当する会社名	(株)新生銀行
08年9月期末の剰余金残高	2,640 (利益準備金を含まず)
08年9月期末の有価証券評価差額金	△ 584
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金*	

*公的資金注入の優先株については、07年8月1日付及び08年3月31日付にて全て取得・消却(それに伴って普通株式を交付)しております。

8. 配当性向の実績と目標数値(普通株式)【単体】

	1株当たり配当額(年間)	配当性向
07年3月期	2円66銭	5.66%
08年3月期	2円94銭	8.53%
09年3月期予想	未定	未定

*公的資金返済後は、グローバルスタンダードに基づく収益配分を基本方針と考えております。
配当性向につきましては、20～30%という数値を中心に検討したいと考えております。

9. 個人向け投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (億円)

	投資信託取扱手数	フローからの手数料	フローの販売額
07年3月期(通年)	72	37	2,265
07年9月中間期	56	30	1,334
08年3月期(通年)	79	38	1,879
08年9月中間期	22	5	330

b. 保険の販売額 (億円)

	保険取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
07年3月期(通年)	23	22	431
07年9月中間期	12	12	256
08年3月期(通年)	22	21	436
08年9月中間期	9	8	166

10. サブプライム関連

決算概要 表39、表40、表43参照

11. 保有株式の損益分岐水準について(理論値)(単体)

日経平均株価	15,000円程度
トピックス	1,500程度

12. 非日系企業への融資残高について(単体)

(億円)

	①破綻・実質破綻先	②破綻懸念先	③要管理債権	①+②+③計
07年9月中間期	-	133	0	133
08年3月期(通年)	-	60	204	264
08年9月中間期	110	0	121	232

決算概要 表26参照

13. CDSについて(連結) (億円)

	時価	評価損益	実現損益
07年9月中間期	416	9	14
08年3月期(通年)	241	82	△15
08年9月中間期	109	109	9

(補足資料2)繰延税金資産の算出根拠について

繰延税金資産の算出根拠について

当行は、一時国有化時代の不良債権処理に伴う引当処理により、2008年9月末現在、約237億円の税務上の繰越欠損金と、約4,300億円の将来減算一時差異を有しております。

課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

・今後1年間の収益見通しに基づき算出しております。

実質業務純益	750億円
税引前当期純利益	700億円
調整前課税所得(連結納税勘案後) (A)	662億円

(参考)過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)				
2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
661	648	668	639	585

2. 繰延税金資産の純額(2008/9【単体】)

上記(A)調整前課税所得に対応する繰延税金資産	264億円(*)
繰延税金負債	82億円
貸借対照表上の繰延税金資産	181億円

(*)内訳	有価証券有税償却	879億円
	償却・貸倒引当金	580億円
	その他有価証券の時価評価に係る一時差	237億円
	繰越欠損金	175億円
	繰延ヘッジ損失に係る一時差異	49億円
	その他	313億円
	小計	2,235億円
評価性引当額	△ 1,971億円	
合計	264億円	

3. Tier I に占める割合【連結】

(億円)			
	2007年度中間期	2007年度	2008年度中間期
繰延税金資産(繰延税金負債控除後)	341	239	178
Tier I	6,476	6,797	6,137
Tier I に占める割合	5.3%	3.5%	2.9%